

JSRグループ

CSR

Report 2012



JSR株式会社



生活者の皆様が手にするさまざまな製品には、目に見えない場所、意識していないところにも、数多くの「素材=マテリアル」が使われています。暮らしの役に立つもの、世の中を良い方向に変える製品を下支えしているのが、化学産業の力です。

JSRグループは、化学の力でマテリアルの新たな可能性を追求し、社会の発展に貢献することで、自らも成長し続ける企業でありたいと考えています。



編集方針

良き企業市民として誠実に行動し、社会の信頼に添えていくための取り組みがJSRグループのCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) です。

本レポートは、持続可能な社会の実現に向けたJSRグループの方針と取り組みについて、すべてのステークホルダーの皆様にご報告することを目的としています。

2012年度版では、特集のテーマをグローバルな課題に対してJSRグループが果たす役割としました。社外有識者との対談も交え、JSRグループの目指す方向性と現在の取り組みを具体的な事例で紹介しています。活動報告については、経営方針に準じて「ステークホルダーへの責任」別にまとめています。

また、取り組みと報告書に対する評価として、第三者意見(冊子・Webに掲載)と第三者検証(Webに掲載)をいただいています。

本レポートの構成 「CSRレポート2012」は、冊子とWebで発行しています。

Web版

JSRグループのCSRの取り組みを、網羅的に報告しています。冊子版の報告に加え、レスポンシブル・ケア(環境・安全・健康)活動など各ステークホルダーへの責任について、より詳しくお伝えしています。

Web HOME > CSR情報 > CSRレポート2012
<http://www.jsr.co.jp/csr/csrreport2012.shtml>

- 編集方針
- トップコミットメント
- 特集1 グローバルな社会動向とマテリアルのかかわり
- 特集2 JSRグループと生物多様性のかかわり ※対談は、全文を掲載しています
- JSRグループについて・JSRグループ概要・企業理念体系
- マネジメント・CSRマネジメント・コーポレートガバナンス・コンプライアンス・リスク管理
- ステークホルダーへの責任
 - 目標と実績
 - 顧客・取引先
 - ・顧客・取引先に対する安全確保・化学品安全・グリーン調達への取り組み
 - ・CSR調達
 - 従業員
 - ・人事制度の基本方針・行動指針: 4C・多様な人材の採用と登用
 - ・ワークライフマネジメント・社員とのコミュニケーション・人材育成の取り組み
 - ・担当役員表彰制度
 - 社会
 - RC (レスポンシブル・ケア)
 - ・RCマネジメント・マテリアルフロー・地球温暖化防止への取り組み・資源の有効利用
 - ・環境負荷低減への取り組み・安全への取り組み・グループ会社のRC活動
 - E2イニシアティブ® ■生物多様性保全 ■地域・社会とのかかわり
 - 株主
- 第三者意見/第三者検証
- ガイドライン対照表
- レポートダウンロード

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3版)」
 - 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
 - 日本レスポンシブル・ケア協議会「化学企業のための環境会計ガイドライン」
- ※GRIガイドラインと本レポートの対応については、Web版で公開しています。

Web CSRレポート2012 > ガイドライン対照表

対象期間

2011年4月1日～2012年3月31日
 (報告の一部に、2012年4月以降の活動と取り組み内容も含まれます)

対象範囲

JSR株式会社およびグループ企業38社
 ●RC (環境・安全・健康)報告のデータ収集範囲
 四日市工場、千葉工場、鹿島工場、四日市研究センター、精密加工センター、筑波研究所および国内グループ企業13社*
 *P7「JSRグループ一覧」の※印参照

発行情報

発行日 2012年8月
 次回発行予定 2013年7月
 (前回発行 2011年7月)

冊子版

JSRグループのCSRの取り組みの中から、ステークホルダーの皆様の特にお伝えしたい項目と、2011年度のハイライトを報告しています。

目次

- 03 トップコミットメント
- 05 暮らしの中のさまざまなシーンで活躍する、JSRグループのマテリアル
- 07 JSRグループ概要

特集 グローバルな課題を解決する Materials Innovation

- 09 特集1 グローバルな社会動向とマテリアルのかかわり
- 13 特集2 JSRグループと生物多様性のかかわり
- 17 JSRグループの企業理念体系とCSR

活動ハイライト

- 19 顧客・取引先
- 20 従業員
- 21 社会
- 23 株主
- 24 社外からの評価/第三者意見
- 25 目標と実績

レスポンシブル・ケア®

(本レポートの中では「RC」と表記します)

レスポンシブル・ケアとは「化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っていく自主管理活動」をいいます。





世の中に新しい価値をもたらす材料を提供する。 その実現に向けて、JSR グループは イノベーションを推進力にチャレンジし続けます。

素材メーカーとして、事業継続の重要性を改めて認識した一年

2011年度はふたつの試練に直面しました。東日本大震災とタイの大洪水です。幸い、JSRグループの事業所は大きな直接的被災は免れましたが、東日本大震災の際は原料の調達先が被災して茨城県の鹿島工場が2カ月間の稼働停止を余儀なくされ、タイの洪水では取引先である多くの日系企業の生産に影響がありました。

こうした自然災害に直面して、改めて強く認識したのが「素材産業の裾野の広さ」です。今回は、被災を免れた安全在庫を確保していたこともあり、お客様に大きな迷惑をかけずに済みましたが、当社グループの製品は自動車やライフラインなどのさまざまな重要部品や素材として使われているため、供給が途絶えると困るというお問い合わせを数多くいただきました。

こうした経験を通じて、素材メーカーとして「事業継続の重要性」を改めて肌身で感じた一年となりました。災害や事故が起きた際の初動対応のみでなく、より包括的な事業継続マネジメント(BCM)の見直しも始めています。

材料のイノベーションを通じてビジネスを変革する

JSRグループは、企業理念として“Materials Innovation”を掲げ、材料を通じた価値創造によって人・社会・環境へ貢献することを目指し、行動しています。

2011年度からスタートした中期経営計画「JSR20i3(にせんじゅうさん)」は、2020年に当社グループのありたい姿を描き、それを実現するための第一歩となる3カ年計画と位置づけています。その策定にあたって、2030年に向けて当社グループの事業が置かれている環境分析を行いました。「地球温暖化問題」「新興国経済の発展」「食糧と水」という3つのマクロトレンドの中でも、地球温暖化の問題は重要と捉えています。環境の問題は企業にとってリスクとなる一方、事業の機会でもあります。こうした考えを踏まえて、環境に対する「攻め」と「守り」の両面から価値創出を追求する取り組み「E2イニシアティブ®」の展開を進めています。「E2イニシアティブ®」では新たな事業機会創出である「Eco-innovation」と、CO₂排出量削減を中心とした「Energy management」の両立を目指しています。

ここで言う「innovation」とは、新しいものを生み出すのはもちろんですが、それだけではありません。例えば、低燃費タイヤ用の合成ゴムは、従来型の合成ゴムに比べて製造時のCO₂の負荷は大きいのですが、自動車という製品のライフサイクル全体でCO₂の負荷を検討すると、低燃費タイヤによって走行時のガソリン消費量を大幅に減らすことができるため、トータルでは環境負荷を大きく減らすことができます。自動車の燃費向上はヨーロッパなどで法制化も進み、その解決には低燃費タイヤが不可欠になっています。このようにJSR20i3では、これまであった素材がこうしたマクロトレンドの中で新しい価値や用途を生み出しています。これも「innovation」の形です。

当社グループの事業活動にも深く関係する生物多様性の保全にも力を入れていきます。2011年度は事業活動が生物多様性にどのように影響・依存しているのかを分析したうえで、調達原料と工場の土地利用についての取り組みを開始しました。これを踏まえて、「生物多様性方針」を策定して企業としての方向性を決めました。

これまでの当社グループは「Innovation One-on-One(イノベーション ワンオンワン)」という考え方で、自動車タイヤや半導体、液晶ディスプレイ(LCD)などの分野で世界のトップクラス企業が必要とする材料を1対1で提供し、顧客と共に価値を生み出していく独自のすり合わせともいえる技術が評価されてきました。しかし、今後成長が見込まれる環境エネルギーやライフサイエンスの分野は、取引先の数も規模も多岐にわたります。そうしたバリューチェーンの中で素材メーカーとしての存在感を高めていくためには、世界標準の技術や材料を有した会社になる必要があると考えています。今までの成功パターンを維持しながら、それを超越するビジネスモデルも目指すというのが、2020年に向けたJSRグループのチャレンジです。JSR20i3の1年目を振り返ると、マクロトレンドは想定した方向に進んでいますが、その速度は想定を超えています。自信と勇気を持って、JSR20i3を更に加速させていきたいと感じているところです。

多様な人材が自由闊達に挑戦できる風土づくり

2010年代前半のキーワードは「不確実性」と「多様性」だと考えています。現在の当社グループの海外売上比率は約45%ですが、2020年には、これが約70%になる見込みです。そのとき、企業の成長力を支えるのは多様な人材です。



いろいろな人材がバリアなく、従業員みんなが活躍できるような会社にしていきたいと思っています。そのような組織の価値判断の軸となるのが、2011

年に見直した企業理念体系です。

新しい企業理念体系により、当社グループの目指すものを全従業員が共有できるようになりました。しかし、理念は掲げるだけでは意味がなく、一人ひとりに浸透させることが大切です。私自身からメッセージを発信し、社内で説明会を行うなど、理解度を高める取り組みを行っています。グループ全体でアンケートも実施しました。理念は着実に浸透しはじめていますが、まだまだ十分でないと感じています。こうした浸透施策は5年、10年という長い時間をかけて、グループ全体で進めていきます。

事業環境が大きく変化する中では、従業員一人ひとりがそれぞれの分野で、グローバルレベルの競争力を持ちチャレンジすることが大切です。加えて、不確実な状況に柔軟に対応して変革し続け、多様な人材がお互いの価値観や文化の違いを受け入れることも重要となります。そうした人材が、規律を守りながらも自由闊達に挑戦できる企業風土を築いていきたいと考えています。

ステークホルダーへの責任を果たすための挑戦

企業理念体系の見直しの際、「ステークホルダーへの責任」についても改めて整理しました。

JSRグループは、例えるなら「ステルス・カンパニー」といえる存在です。例えばスマートフォンや液晶ディスプレイに使われている当社グループの製品は消費者の目に直接は触れませんが、どれも欠くことができない材料です。顧客が革新的な製品を作り上げるために欠かせない、安心感や期待感を抱いていただける素材メーカーでありたい。BtoBのビジネスではこれまでプロダクトアウトの考え方が強かったのですが、性能や品質、サービス、コスト競争力を磨いて顧客満足につなげることが、これからの持続可能な企業成長には不可欠です。そうした観点で、まず重要なのは「顧客・取引先」、そして事業を動かす「従業員」と地球環境を含む「社会」が重要です。それらのステークホルダーに対しての責任をしっかりと果たせればおのずと「株主」への責任も果たすことができると考えています。このステークホルダーに対する責任は、グローバルにビジネス展開をするどの場面においても重要なものです。当社グループは国連グローバル・コンパクトに参加し、国際社会でもより積極的に企業の社会的責任を果たしていきます。

事業を通じてお客様の課題を解決できる材料や、あっと驚くような材料を提供することで、社会をよりよいものに変えていく。そのような存在を目指し、JSRグループはこれからもチャレンジを続けていきます。

JSR株式会社 取締役社長

小柴 尚信

暮らしのさまざまなシーンで活躍する、JSRグループのマテリアル

JSRグループのマテリアルは、さまざまな製品の素材として使われています。日常生活を快適に、便利にするために活躍している化学の力を紹介します。

診断薬用粒子
高分子技術をベースにJSRが開発したポリマー微粒子は、体外診断薬の原料やバイオ研究用の分離・精製材料などに活用されています。⑧

タッチパネル用シート／フィルム
JSRが独自開発した耐熱透明樹脂「アトーン®」フィルムに表面処理や透明電極加工などを施し、スマートフォンやカーナビゲーションのタッチパネル用フィルムとして提供しています。⑤

スチレン・ブタジエンゴム
JSRは自動車タイヤ用合成ゴムの国内シェアナンバーワンのメーカーです。耐老化性・耐摩耗性に優れた汎用合成ゴム、分子構造に特長をもち加工性・動的特性に優れた低燃費・高性能タイヤの原料などをラインアップしています。①

ポリブタジエンゴム
耐摩耗性、動的特性、低温特性に優れ、加工性がある合成ゴムは、大型車両のタイヤや各種工業製品、ゴルフボールなど幅広い用途に活用されています。①

ABS系樹脂
耐衝撃性と剛性のバランスがよく、光沢と色調に優れ、成形しやすいABS樹脂は、自動車部品や工業用品、電気機器などさまざまな用途で使われています。①

熱可塑性エラストマー (TPE)
加熱すると柔らかくなって容易に成形加工でき、リサイクル性にも優れたTPE。スニーカーなどの靴底や粘・接着剤、アスファルト改質材などに用いられます。①

紙塗工用ラテックス (PCL)
雑誌やパンフレット、美術印刷などに用いられる塗工紙には、強力な接着性と優れた印刷適性を有するPCLが表面加工の際に使用されています。①

LCD材料
液晶テレビやパソコン、スマートフォンなどの各種ディスプレイに使われる配向膜、感光性スペーサー、着色レジスト、保護膜、反射防止膜等が高い評価を受けています。③

半導体材料
IT機器の心臓部を構成する半導体。その製造に欠かせないフォトレジストやCMP材料、実装材料などのマテリアルを提供しています。②

リチウムイオンキャパシタ
風力、太陽光など自然エネルギーの発電を効率的に利用したり、回生エネルギーの取り込み等、瞬間的に大きなエネルギーを充放電できるリチウムイオンキャパシタを開発・販売しています。⑦

通信用光ファイバー
インターネット、長距離通信などに欠かせない光ファイバー。国内で製造される光ファイバーケーブルの多くに、JSRの光ファイバーコーティング剤が使われています。④

サーマルマネジメント材料
保冷・空調設備で使われる潜熱蓄熱材料や、塗料に用いて建物の遮熱性能を向上させる樹脂など、熱をコントロールして省エネや快適な環境づくりに貢献する素材を提供しています。⑥⑦

基盤事業

Core Business

①石油化学系事業

(エラストマー・エマルジョン・TPE・合成樹脂)

合成ゴムの総合メーカーとして誕生して以来、タイヤ用ゴムはもとより、TPE、エマルジョン、合成樹脂など高品質な製品を提供し続けています。

②電子材料

フォトレジスト、積層材料、CMP (化学的機械的平坦化) 材料、実装材料などの高性能な半導体材料を開発し、多様な市場ニーズに応えています。

③ディスプレイ材料

液晶ディスプレイ (LCD) や有機ELなどのフラットパネルディスプレイ (FPD) の高度化するニーズを先取りしたディスプレイ材料を提供しています。

④光学材料

国内トップのシェアを有する光ファイバー用コーティング材料、光造形用樹脂など、光学機能を有する樹脂を開発しています。

戦略事業

Strategic Business

⑤精密材料・加工

高分子材料技術による革新的な材料と精密加工技術を組み合わせ、タッチパネル用フィルムをはじめとする機能性フィルムなどの最先端の製品群を展開しています。

⑥機能化学品

高分子材料の開発で培った技術を活用し、高機能分散材、高機能ゾルゲル材料、工業用粒子など、さまざまな機能化学品を開発しています。

⑦環境・エネルギー

高機能材料を応用し、リチウムイオン電池用バインダー、リチウムイオンキャパシタ、バイオ樹脂材料、サーマルマネジメント材料など、環境・エネルギー分野へ幅広く展開しています。

⑧メディカル材料

バイオ医薬品の製造プロセス用材料や体外診断用の粒子、医療用品に用いられる高品質なポリマー材料を提供し、ライフサイエンスの発展に貢献しています。

JSRグループ概要

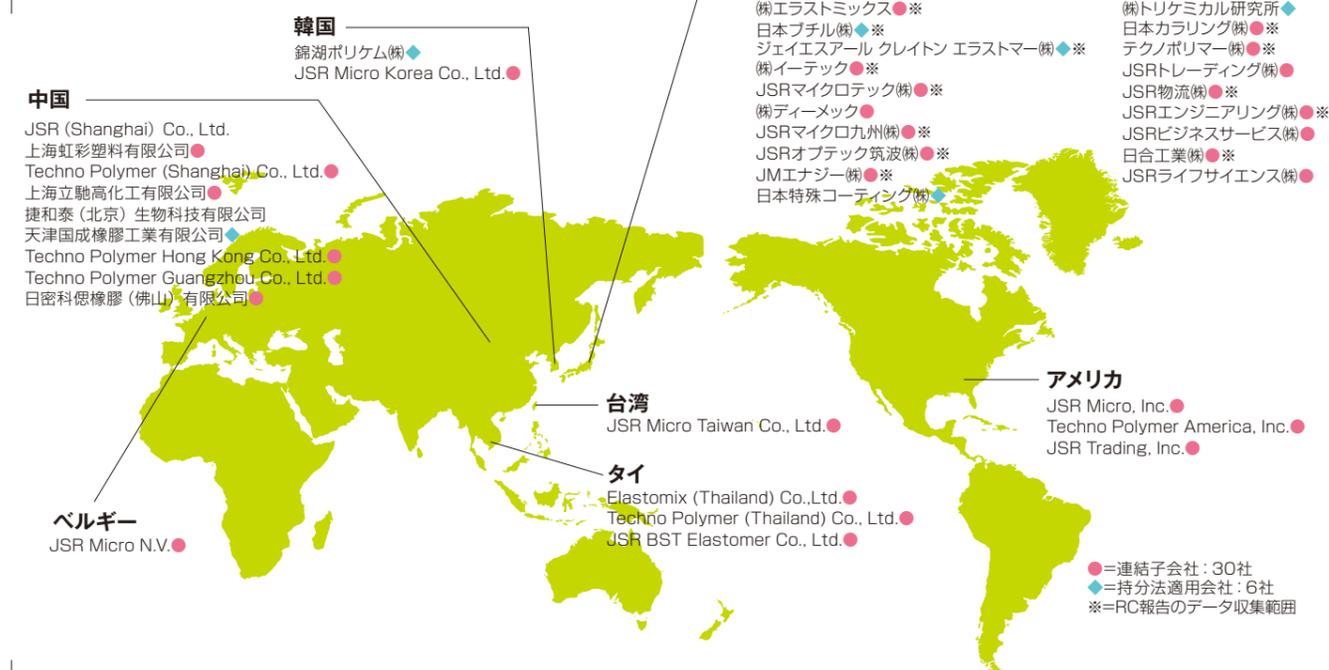
JSR概要 (2012年3月31日現在)

会社名 JSR株式会社
 設立 1957年12月10日
 本社所在地 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル
 取締役社長 小柴満信
 資本金 233億円
 従業員数 2,529名(単独) 5,403名(連結)
 事業内容 石油化学系事業
 (エラストマー・エマルジョン・TPE・合成樹脂)、
 電子材料、ディスプレイ材料、光学材料、
 精密材料・加工、機能化学品、環境・エネルギー、
 メディカル材料等

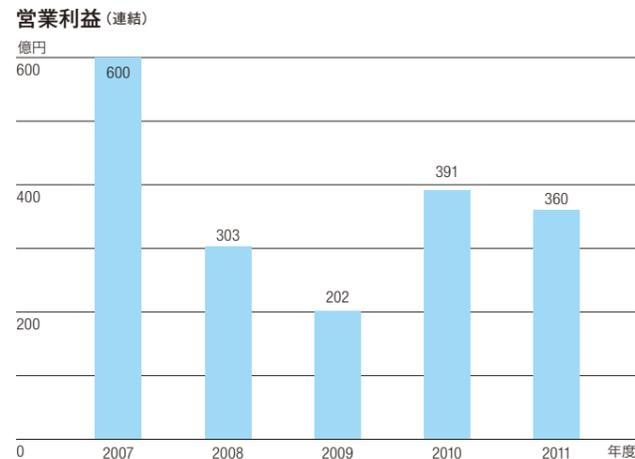
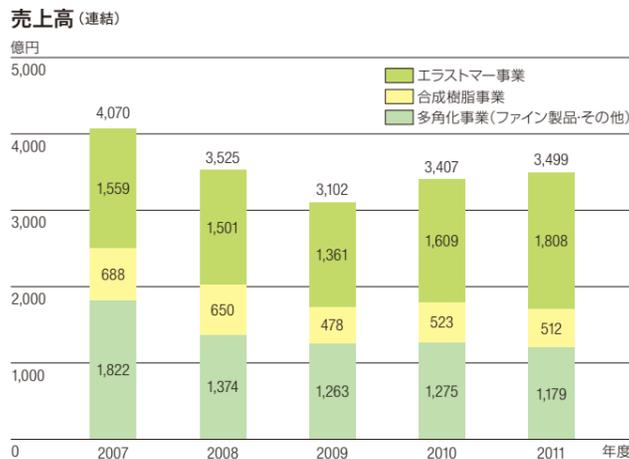
JSR事業所一覧 (2012年6月30日現在)

工場 四日市工場(三重県四日市市) 千葉工場(千葉県市原市)
 鹿島工場(茨城県神栖市)
 研究所 四日市研究センター(三重県四日市市)
 ○機能高分子研究所○ディスプレイ研究所○精密電子研究所
 ○プロセス技術開発グループ
 精密加工センター(三重県四日市市)
 筑波研究所(茨城県つくば市)
 ブランチ 名古屋ブランチ(愛知県名古屋市)
 営業所 九州営業所(佐賀県佐賀市)
 海外 スイス支店/台湾事務所/シンガポール事務所

JSRグループ一覧 (2012年6月30日現在)



財務情報



グローバルな課題を解決する Materials Innovation

経済活動のグローバル化が加速する中で、企業が地球規模の課題を意識し行動する機会が増えています。JSRグループでも「国連グローバル・コンパクト」への参加などを通じて国際社会の中で責任ある行動を果たす姿勢を示していますが、何よりも重要なのは本業を通じて社会課題に向き合うことです。成長分野に対してどのような価値創造ができるのかを常に見据えるとともに、環境負荷などのマイナス面をいかにゼロに近づけるかを追求しなければなりません。JSRグループはこれまで培ってきたマテリアルの力を発揮してこうした課題の解決に貢献し、よりよい未来の礎を築いていきたいと考えています。

特集1 グローバルな社会動向とマテリアルのかかわり

社会のニーズは常に変わり、それに対してJSRグループが提供するマテリアルも変化を求められます。ここでは、自動車関連の事業に焦点を当て、当社グループがニーズや課題をどう把握し、それに対してどのような価値創造の挑戦を行っているのかをご紹介します。

特集2 JSRグループと生物多様性のかかわり

企業が事業を行う以上、立地する地域や地球全体の「いきもの」とのかかわりは必ず生まれます。ここでは、化学メーカーとして実践すべき生物多様性の取り組みについて足立直樹氏との対談を通じて考えながら、JSRグループの活動と今後の方向性をご紹介します。

自動車とマテリアル

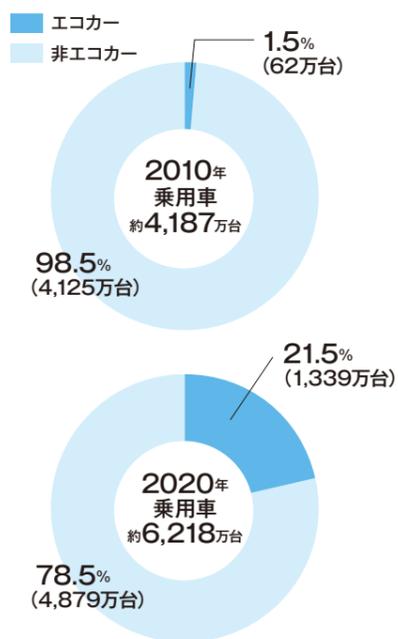


自動車業界を取り巻く環境変化

世界中でクルマ需要、特にエコカー需要が増加

新興国のモータリゼーションの進展などを受け、世界の自動車需要は伸び続けています。また、地球温暖化や石油資源の枯渇はグローバルな課題であること、各国で環境意識が高まっていることなどから、エコカーへの注目が高まっています。今後、各国での燃費規制が予想されるため、エコカーの需要拡大が進むと考えられます。

世界4極の乗用車販売台数とエコカー^{*1}の占める割合の予測

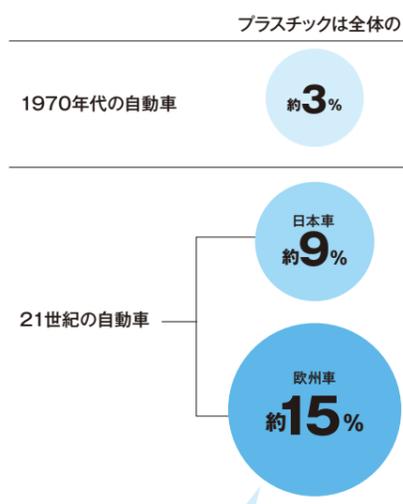


*1:世界4極(日本、米国、欧州、中国)の販売台数。エコカーには、「ハイブリッド車(HEV)」「プラグインハイブリッド車(PHEV)」「電気自動車(EV)」の3つのタイプが含まれる。
出典:野村総合研究所 ニュースリリース(2011年11月30日)

燃費効率UPのための車体軽量化・タイヤの性能向上

自動車の燃費は、コストだけでなく環境負荷にも直結しています。燃費の向上には、エンジンの効率アップや車体の空気抵抗の低減、駆動系の改良のほか、アルミニウムや樹脂などを採用して車体を軽量化したり、転がり抵抗の低いタイヤにすることが有効といわれており、各自動車メーカーが素材の面から見直しを図り、技術を積み重ねています。

乗用車の原材料の変化



内外装部品だけでなく、エンジンルーム内部部品や機能部品にもプラスチックを積極的に採用

出典:岩野昌夫「プラスチック部品」(工業調査会)

各地域の規制やラベリング



欧州における自動車のCO₂排出量規制の強化

2012年から段階的に、走行距離1kmあたりの二酸化炭素の排出量を130g以下に抑える規制強化が始まり、2015年には完全実施が義務づけられています。



アメリカでの環境対応車販売の義務づけ

カリフォルニアの大気資源委員会は、2025年までに同州内で販売される新車の15%を、電気自動車などの環境対応車にすることを自動車メーカーに義務づけました。新規制は2017年モデルから適用されます。



低燃費タイヤのラベリング制度

一般社団法人 日本自動車タイヤ協会によるラベリング制度では、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能をグレーディングシステム(等級制度)に基づいて表示します。性能が一定以上のタイヤを「低燃費タイヤ」と定義しています。

自動車の性能向上をマテリアルの面から支えます

自動車の車体や燃料、タイヤなどに従来とは異なる機能が求められるようになると、素材から見直しが必要となることも少なくありません。JSRグループは従来から、タイヤをはじめ、自動車のさまざまな部分で使われる素材を提供してきました。そうした素材の機能を更に向上させることで、自動車全体の性能向上に貢献していきます。ここでは、当社グループの製品が自動車のどのような部分で使われているか、その一端をご紹介します。

自動車の燃費を左右するタイヤの「転がり抵抗」をゴムの分子によってコントロールします。

近年需要が高まっている「低燃費タイヤ」は、タイヤの転がり抵抗を低減して燃費を向上させたタイヤです。タイヤの転がり抵抗が燃費に与える影響はおよそ15%で、走行時の「タイヤに使われるゴムの変形」「接地している部分の摩擦」「前方からの空気抵抗」の3つの要因によって起こります。このうち「変形」は9割を占める主要因で、それに伴ってエネルギーロスが生じることが抵抗の原因となります。

タイヤ部材のうち特に重要なのが、唯一路面と接地する部材、タイヤトレッドです。タイヤの転がり抵抗におけるトレッド部分の影響は約50%なので、自動車全体で見ると燃費に約7.5%もの影響を与えます。

トレッド部分の転がり抵抗を低くしようとすると、一般にタイヤの摩擦も低下するため、グリップ力が弱まって安全性に影響が出てしまいます。実用のためには「転

がり抵抗を低くしつつも、グリップ力を高くする」という相反する性能を満たさねばなりません。

JSRの開発した低燃費タイヤ向け溶液重合SBR(S-SBR)は、グリップ力を左右するゴムの材質自体は変えずに、ゴム

の分子と補強材の分子同士が結びつきやすくなるように分子の末端に変化を加えています。これにより、走行時の変形によるエネルギーロスを従来の45%減まで抑え、転がり抵抗が低くなるように設計されています。

タイヤ部材の転がり抵抗とグリップ力の関係



出典:上野一海「走行抵抗の少ないタイヤの技術動向」自動車技術, Vol.34, No.10(1980)

TOPIC 需要増に応えるために、世界各地でゴムの生産を増強

低燃費タイヤの需要拡大を受け、S-SBRの需要は世界的にますます拡大することが見込まれています。JSRは、2011年12月に四日市工場のS-SBRの生産能力を増強して、6万トン/年としました。欧州でもS-SBRの生産拠点を持ち、Styron Europe GmbHにて3万トン/年の引取権契約に基づいた生産を行っています。これにより、グローバルでの生産能力は、合計で9万トンとなりました。また、タイでは新プラントが着工し、より一層の生産増強を図ります(第1期 2013年:5万トン、第2期 2015年予定:5万トン、計10万トン/年)。タイは自動車産業として広い裾野を基盤に持ち、大手タイヤメーカーの工場も立地している国内市場が大きいことや、アジア域内への輸出拠点としての利便性も高いことから、グローバルでの供給拠点のひとつとして体制を強化していきます。



JSR BST Elastomer Co., Ltd. (タイ) の起工式

石化事業部 エラストマー部 竹之内康雅



各国でのCO₂削減のためのタイヤラベリング制度開始や新興国でのタイヤ需要増加により近年S-SBR需要が増加しており、お客様からの生産能力増強ニーズに応えるためタイの新プラント稼働を2013年より行います。また、品質面では安全性能を維持したまま低燃費性能のより良いS-SBRへ改良ニーズがあり開発を行っています。これらお客様のニーズに応えることで、より低燃費のタイヤが増え、CO₂削減に貢献できればと考えています。

完成車の、目には見えないさまざまな場所でマテリアルが性能向上に貢献しています。

燃料ホース、ブレーキホース、パッキン

燃料まわりで使う自動車部品は、油に強くなければなりません。ニトリルゴム (NBR) は「耐油性特殊ゴムの代表」といえるもので、他にも機械特性、耐薬品性といった特徴があります。



内装部

ダッシュボードやサイドピラーなどの内装部は、環境に配慮したオレフィン系素材に転換されつつあります。オレフィン系素材の改良材「ダイナロン®」は、柔らかく、傷がつきにくく、寒さに強いなどの特性を付与しています。また、特殊スチレン系熱可塑性樹脂「HUSHLLOY®」は、プラスチック部品が擦れあうことから発生する不快なきしみ音を大きく低減できることから、カップホルダーやエアコン吹き出し口等、多くの内装部品に採用されています。

窓枠など

窓枠などのコーナー材を接着するために用いる熱可塑性エラストマー「EXCELINK®」は、弾性や耐久性が高いだけでなく、熱を加えると軟化して再度成形加工できるためリサイクルにも適した材料です。また、エチレン・プロピレンゴム (EPDM) は紫外線・オゾン・熱に強く比重が小さいので自動車の軽量化に役立ちます。



ラジエーターグリル

ラジエーターグリルは自動車の顔にあたり、自動車メーカー各社が工夫を凝らした外観・デザインとなっています。こうしたデザイン上の要求に応えるために、メッキと塗装のいずれにも対応できるABS樹脂や、部分塗装や無塗装に対応でき、紫外線や風雨に対する耐久性も強いAES・ASA樹脂を提供しています。



プラスチックボディ用のウレタン系接着剤

スポーツカーのボディには軽量化のために炭素繊維強化樹脂 (CFRP) が使われますが、この接着剤として「マイティグリップ™」が使われています。用途に合わせて、超軟質から硬質まで材料を選定することができます。

リアコンベクションランプのハウジング

自動車部品では、加工のしやすさも重要なポイントになります。ASA/AES樹脂は、特別な処理なしに直接蒸着加工ができ、仕上がりが非常に良好となります。



開発担当者の声

四日市研究センター
機能高分子研究所

梶 健太郎

熱可塑性エラストマー開発においては、リサイクル性や軽量化などの最終製品に求められるニーズに加え、中間加工での工程簡略化・生産時間短縮等の環境負荷低減を意識した材料設計を心がけています。また、今後の電気自動車のような次世代エコカーには、従来技術の延長線上にない、新しい発想の素材が求められます。JSRの持つコア技術をベースに新しい技術を開発し、社会に貢献していきたいと思っております。



海外営業担当者の声

Techno Polymer
America, Inc.

片出 真也

米国自動車マーケットでは、品質はもちろんコストダウン要求が一層強まってきていると感じています。しかし、単に「材料単価の安い」製品を提供するのではなく、品質を維持・向上させながらユーザーの「トータルコストダウン」に繋がるような製品を提供することにより差別化を図り、自動車産業の発展に貢献しています。



最先端のビジネスを支えるマテリアル

新しいビジネスや成長分野では、用いられる技術やマテリアルにも変革が求められます。JSRグループでは今後の成長が見込まれる「戦略分野」で、さまざまなチャレンジを重ねています。既存の優れた素材の薄膜加工や、薄膜の表面に精密加工を施すことで付加価値を高めたり、高機能材料や高分子技術を積極的に応用するなどにより、刻々と変化する社会のニーズを先取りして貢献していきます。

精密材料・加工

機能化学品

環境・エネルギー

メディカル材料

詳しくご紹介します

ライフサイエンスとマテリアルのかかわり

医薬品の研究開発には高い精度が求められる一方、ひとつの薬として世に出るには長い時間がかかります。JSRグループが培ってきたマテリアルの技術は、それを支えることができると考えています。薬をつくるときの各局面で必要な材料・技術を提供したり、「薬が効くかどうか」を診断したり、製造に必要な材料を提供することで、創薬分野をサポートします。また、病気や体質の診断のための粒子製品も扱っており、この製品は臨床検査から遺伝子分析まで幅広い分野で活用されています。



中国 診断薬事業の合併会社を設立

中国での診断薬市場は、沿岸部の富裕層に続く経済中間層の増加、加えて中国政府の施策による農村部への医療普及などの環境変化により高い成長を見せています。そこでJSRは2012年2月、中国・北京市に拠点を持つ診断薬メーカー、北京万泰生物薬業有限公司との合併会社「捷和泰(北京)生物科技有限公司」を設立しました。これまでの事業ノウハウと粒子素材の技術、中国全土に広がる販売網を有効に活用しながら、更に事業領域を拡大し、診断薬中間体ビジネスを展開していきます。



捷和泰(北京)生物科技有限公司竣工式

オーストリア バイオメディカル分野拡大のための戦略的投資

2011年11月、JSRは、オーストリアにある生物医薬の分野での分離・精製のエキスパートであるBIA Separations社に対して戦略的投資を実施しました。同社は、ワクチンや遺伝子治療薬、抗体医薬などの精製に使用される小型の「モノリス型クロマトグラフィカラム」を開発製造している世界で唯一の会社です。今回の提携により、両社の持つ技術を活かして高効率の精製技術を市場に提供できるようになり、先端医療分野に大きな貢献ができるものと考えています。



日本

JSRライフサイエンス社の設立

JSRライフサイエンス株式会社
代表取締役
谷 毅孝

2012年2月、メディカル材料事業の開発、製造、販売を手がける新会社としてJSRライフサイエンス社が誕生しました。

今、メディカル分野では世界でふたつの大きな動きがあります。一方は、未だ治療法が見つからないものを治せるような高度な技術に対するニーズ、もう一方は中国などを中心とした量的なニーズの拡大です。こうした動きに即応するためには、日本だけで研究開発や事業を進めるのは限界があります。もともと研究開発はグローバル横断型でしたが、JSRライフサイエンス社が実質的なヘッドクォーターとなり、社内に分散していたメディカル材料に関するリソースを集約することで、より効率化を図ります。

私たちは優れた高分子技術をはじめとした化学会社ならではの「素材の力」に自信を持っています。これをベースにすることで、他の企業にはできない事業が展開できるものと考えています。中長期的には、社外のさまざまな知見がある機関との連携やベンチャーへの投資なども組み合わせることで商品のバリエーションを増やし、総合力を発揮できるようになればと思います。

化学メーカーが取り組む生物多様性とは

企業活動は地球環境と深いかかわりを持ち、JSRグループでもそれは例外ではありません。特に生物多様性は、持続可能な企業として成長し続けるためのリスクにもチャンスにもなるものと認識しています。今回は、足立直樹氏をお招きし、化学メーカーと生物多様性の関係について、当社常務執行役員 川崎弘一とお話いただきました。

対談実施日：2012年5月15日

生物多様性保全のために加速し始めた企業の取り組み

足立氏 早いものでCOP10からもう2年、今年の秋にはCOP11が開かれます。COP10でいちばん大きかったのは「愛知目標」が作られたことですね。次の10年＝2020年に向けて、いきものや自然を守ることは当然として、事業活動で生物資源を利用する際には、持続可能なやり方が求められています。

最近特に強く感じるのは、事業活動が10の負荷をかけていたら、それを減らすだけでなく、なんとかゼロにできないかということを目指している企業が出てきていることです。事業活動による負荷を小さくすると同時に、別の場所で生物多様性を保全する活動をして、両方合わせてゼロに限りなく近づける。場合によってはそれをプラスにしようとされています。これは今すぐには難しくても、2015～2020年を目指して取り組もうという動きがあります。

加えて今年、6月にブラジルのリオで地球環境会議「Rio+20」が開催されます。そこでのキーワードが「グリーンエコノミー」です。ここでいうグリーンエコノミーは、今ある環境をこれ以上壊さないよう、地球の有限性を認識してその範囲内でやっていく

ことです。その実現には「自然資本」が重要になります。事業活動には、金融資本や人的・社会的資本など、さまざまな資本が必要です。その中で、自然も資本なのだから、使いながら増やし、強くしていくという新しい経済を作る動きが出てきたのだなと思います。

川崎 特に化学の分野で何か変化はあるのでしょうか？

足立氏 正直なところ、化学メーカーは大変だと思います。JSRグループのような石油化学ベースの事業では、石油が未来永劫、今までと同じように使えるわけではないとわかっているからです。それをどこかで切り替えなければいけない。すぐにではないですが、天然の原料に切り替えながら今まで以上に優れた素材を提供するということが求められつつあるように思います。

川崎 我々の製品では、合成ゴムであればできない分子構造や性能というものがあるため、すべてを代替することはできないと考えています。ですから私たちは、お客様にとってトータルで価値のあるものを提供していきたいですね。例えば、タイヤ製造時のエネルギーや、運転時に発生するCO₂を押さえられるような素材を提供していくことには大きな意味があります。

足立氏 環境問題の難しいところは、生物多様性だけではなく、CO₂、環境効率、廃棄物などさまざまな要素があることです。それらを含めて、どうしたらトータルな負荷を少なくできるか、持続可能性をより延ばすことができるかということが問題になります。また、自然資本をどんどん使ってしまう

うのは、自然資本がすごく安い、あるいはタダだと思っていることによります。しかし自然資本にはきちんと価値があると認めないことには保全もできません。そうした価値を経済的に測ったり、それに対してきちんと正当な対価を払ったりという動きがだんだん出てきたように思います。

自社と生物多様性のかかわりを把握し将来を見据えた活動を

川崎 生物多様性への取り組みを進めるにあたって、JBIB（企業と生物多様性イニシアティブ）にも参加して知見を深めてきました。我々はものづくりの会社なので、まず製造・生産活動が環境にどんな影響を及ぼすのかの把握から始めました。昨年から「企業と生物多様性の関係性マップ[®]」を作って影響度を把握し、次の取り組みを検討してきました。土地利用については各工場、JBIBのガイドラインに沿った評価を行って改善ポイントが見えたので、より生態系への影響を小さくする、できればゼロにするために、ワーキングチームを作ってそれぞれの工場活動を始めたところです。また原料については購買のチームが中心となり、まずは天然由来の原料がどれだけあるかを網羅的に調べました。ただ、元の原料がわかっても、それを取るときに環境に対してどういう影響を与えているかという調査はまだ進んでいなくて。そこは次のステップとして踏み込んでやっていかなければいけないなと考えています。

足立氏 最も重要なふたつの点について取り組み始めているということが非常に素晴らしいと思います。今後の展開として、コンビナートなどで他の企業とのつながりも考えるとより良いのではないのでしょうか。そうすると地域全体でいきものと共生する

という視点が出てきておもしろいと思います。また、これからは生産拠点は海外、特に途上地域に広がると考えられます。そこにはより豊かな生物多様性があり、ともするとそこが経済開発のために犠牲になってしまうという懸念もあるので、検討していただきたいですね。

また、原材料については、自社だけで専門的なことまで調べるというのは負担が多くて大変なのではと思います。例えば欧州では、あるパターンでどのくらいの負荷がかかるかを定式化して計算できるようなシステムの試みも進んでいますね。ただし、現状のデータベースは主要な原材料に限られているため、JSRグループでは使えけれど他のメーカーがあまり使わないようなものに関しては、JSRで調べて足していく。そういうかたちでだんだん広げていくことになると思います。

川崎 2011年に策定した生物多様性方針でも、土地利用と原材料を最優先に取り組むこととしています。次のステップとしては、製品開発でも生物多様性の視点を取り入れ

ていくことを考えています。例えば欧米では、合成ゴムの原料であるブタジエンやイソプレンを微生物の力で合成するなどの研究もあり、非常に興味を持っています。我々が必要とする原料は、将来的には非常にタイトになってくだろうと予想していますので、安定的な確保のために原料を多様化することが重要になると思っています。

足立氏 生物多様性とは「いろんな生き方をしているいきものがある」ということです。大昔はいきものはもっと単純で種類も少なかったけれども、長い歴史の間に多様になるような性質を持っていたといわれています。多様化すれば、あるいきものが環境の変化にうまく適応できないときでも、別のいきものが生き残れるということ。これは原料に関しても同じだと思います。効率やコストだけで原料を1種類と決めず、それをメインに使いながらも常にいくつもの異なる手を持つ。製品や製造プロセスも多様化していけば、将来的に大きく環境が変わったときでも、事業が持続できるのではないのでしょうか。

川崎弘一
常務執行役員
環境安全担当



将来の会社の姿を想像すると、今まで以上に生物多様性を大切にす、あるいは依存することになっていると思います。おそらく10年後、20年後になって振り返って見たとき「あのときは大変だったけど、今にしてみればそれは当然の流れだったよね」というふうに思われるはずですよ。一方、今までのやり方に固執していると、どんどん遅れてしまうことになるでしょう。その点、JSRグループはすでに先行していると思いますので、どんどんチャレンジを続けて、常にリーディングカンパニーであっていただきたいと思っています。

将来の事業はより生物多様性を大切にする、あるいは依存するものになるはずですから、チャレンジを続けていただきたいですね。—— **足立氏**

まずは土地と原材料を優先し、次の段階では製品開発や地域との連携でも生物多様性の視点を取り入れていきます。—— **川崎**



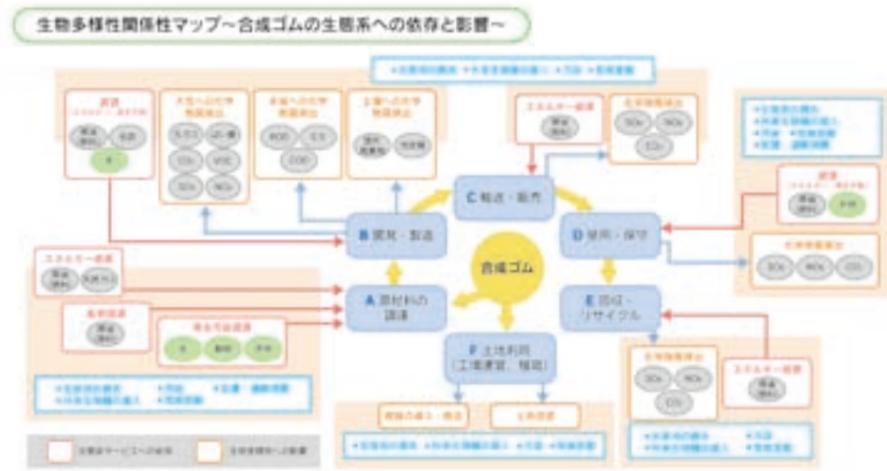
CSRレポート(Web版)では、本対談の全文を掲載しています。
Web CSRレポート2012 > 特集2 > JSRグループと生物多様性のかかわり

JSRグループの生物多様性保全に向けた取り組み

事業活動の生物多様性への依存と影響を把握

事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかを把握するために、企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB) が開発した「企業と生物多様性の関係性マップ®」を参考にJSRと生物多様性の関係を整理しました。これは、事業活動の「原材料の調達」「開発・製造」「輸送・販売」「使用・保守」「回収・リサイクル」「土地利用」の各工程での生態系サービスへの依存と生物多様性への影響を図に表すもので、2010年度に合成ゴムについて、また2011年度にはファイン製品について作成しました。

その結果、JSRグループの事業では「原材料の調達」と「事業所の土地利用」が特に着目すべき課題であることがわかりました。他のプロセスについては、環境対策や「E2イニシアティブ®」を中心に対応を進めていきます。



生物多様性関係性マップ (合成ゴム) (大きな画像はWeb版CSRレポートに掲載しています)

原材料の調達状況調査

JSRグループが使用している原材料の調査を行ったところ、石油化学事業、ファイン事業とも、量は多くないものの必要不可欠な天然由来のものがあることがわかりました。

事業所の土地利用評価の実施

JBIBが開発した「いきもの共生事業所® 推進ガイドライン」の「土地利用通信簿®」を活用して、事業所敷地の生物多様性を評価する試みを進めています。2010年度は千葉工場と筑波研究所で、2011年度は四日市工場、千葉工場、鹿島工場、筑波研究所、JSRマイクロ九州 (株) で実施しました。各事業所の敷地を実際に観察し、緑地の量や植生、どんな虫や鳥が生息しているかなどを確認して、どのくらい生物多様性に配慮した土地であるかを調査しました。

その結果、各事業所で雨水の有効利用などの水循環への配慮はできている一方で、緑の構造や植生を支える土壌、周辺環境との生態系ネットワーク創出等は得点が低い傾向が見られました。こうした観点で敷地を評価するのはJSRグループにとっても新しい取り組みであるため、2011年度の結果をベースに毎年評価を行い、PDCAサイクルを回すことで徐々に点数を上げていくことを目指します。

筑波研究所 事務チーム

五十嵐久夫

土地利用通信簿、いきものモニタリングシートを用いて生物多様性の視点で緑地の評価を行いました。これらのツールは素人の私たちにもわかりやすいものでした。調査の結果から緑地の改善点が見出せ、除草剤の削減など早速2012年度の計画として取り組んでいます。



調査結果のまとめ

- ①各事業所の緑地 (工場立地法などに対応) の中に、それぞれ生物多様性に貢献し得るまとまりのある緑地が存在することがわかった。
- ②ただし、生物多様性の保全を意識した維持管理は、現状行っていない。
- ③上記を踏まえて、生物多様性に貢献し得るまとまりのある緑地を中心に、生物多様性の保全を意識した維持管理を推進していく。



各事業所での評価風景。左: JSRマイクロ九州 (株)、右: 筑波研究所

生物多様性方針の策定

これまでの取り組みを通じて見えてきた課題を整理し、生物多様性方針を策定しました。今後はこの方針に基づいて、具体的活動を推進していきます。

JSRグループの生物多様性方針

JSRグループは、持続可能な社会の構築に貢献するために、事業活動がどのように生物多様性に依存し、影響を与えているかの把握に努め、生物多様性保全への配慮を推進していきます。

- ① 天然由来の原料資材等の調達において、生物多様性保全への配慮に努めます
- ② 事業所の緑地を生物多様性に配慮したものにするための取り組みを推進します
- ③ 生物多様性に配慮した製品開発を推進します
- ④ 社員の参画や地域社会との連携を重視した取り組みを推進します

※③、④については2014年度以降に注力

社外での講演

日本ゴム工業会の勉強会

日本ゴム工業会の「これからのビジネスに欠かせない視点～生物多様性と企業のかかわり～」というテーマの勉強会にて「JSRの生物多様性における取り組み」について講演しました。合成ゴムの生態系への依存と影響を考える手法として「関係性マップ」を作成したこと、「土地利用通信簿®」「いきものモニタリングシート」を用いて、JSRの複数事業所で、緑地の評価や敷地内の生態系調査を実施したことなどを説明し、活発な質疑が行われました。



日本ゴム工業会の勉強会

シンポジウム

「企業が語るいきものがたりPart 5」

生物多様性に関する企業向けのシンポジウムとしては国内で最も実績のある「企業が語るいきものがたりPart 5」の分科会で、JSRの筑波研究所員が講演しました。筑波研究所での「いきもの共生事業所® 推進ガイドライン」を活用した調査を通して得られた知見を「管理者からみた推進ツールの使い勝手について」というテーマで紹介するとともに、当社の積極的な取り組み姿勢をアピールしました。



企業が語るいきものがたりPart 5

「生物多様性の保全」は企業が取り組むべき大きな社会課題のひとつと認識しています。生物多様性の保全と言うと、「絶滅危惧種の保護」と捉えられるケースが多く、そうした社会貢献的な活動ももちろん大切なのですが、私たちは事業を行う企業として、何よりも事業活動を通じて生物多様性の保全に貢献していきたいと考えています。

当面は、原料調達における生物多様性への配慮と事業所の緑地改善を軸に取り組みを推進していきます。こうした活動により、地球の持続可能性向上に少しでも貢献できればと考えています。また、取引先や地域の他企業と連携した取り組みも進めていきたいですね。



CSR部長
久保達哉

JSRグループの企業理念体系とCSR

人や組織形態が変わっても「持続的な成長」を成し遂げる企業風土をJSRグループ内に醸成していくことを目的に、当社グループの社員全員が、責任と自信を持って行動するために共有すべき「価値観」として、2011年4月に企業理念体系を制定しました。企業理念体系は「企業理念」「経営方針」「行動指針」から成っています。

企業理念

Materials Innovation マテリアルを通じて価値を創造し、 人間社会(人・社会・環境)に貢献します。

JSRは、マテリアルを通じて新しい価値を創造、すなわちイノベーションを実践します。マテリアルは素材のみにとどまらず、素材の強みを活かした部材をも含みます。価値の創造は、研究開発活動にとどまらず、製造・販売・購買・物流・企画管理など、JSRグループ全体のすべての企業活動を通じて実現されます。人間社会への貢献は、人・社会・環境にとってかけがえのないマテリアルを通じた価値創造の結果もたらされます。“Materials Innovation”はこの内容が込められたJSRの存在意義を示すものです。

経営方針 — 変わらぬ経営の軸

絶え間ない事業創造

絶え間ない大きな社会ニーズの変化に対し、必要なマテリアルも変わり続けます。JSRは今ある事業に留まることはなく、常に新たな事業を創造することで、社会ニーズの実現に貢献し、持続的な成長を達成します。

企業風土の進化

変わり続ける社会ニーズへマテリアルを通じて応え続けるために、人材・組織は常に進化し続けます。自身の良き風土は維持しながらも新しいものを取り入れ、進化するエネルギーに富んだ経営と組織を築き続けます。

企業価値の増大

マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。そのためには、顧客満足度の向上と社員の豊かさの向上を重視し続けます。

経営方針 — ステークホルダーへの責任

顧客・取引先への責任

JSRグループの全顧客・取引先に対する責任です。

- 移り変わる時代の多様な材料ニーズに応えるため、変化への挑戦と進化を絶やしません。
- 顧客満足の持続的な向上を目指します。
- 全ての取引先に誠意をもって接し、常に公正・公平な取引関係を維持し続けます。
- サプライチェーンにおける環境・社会に配慮し続けます。

従業員への責任

JSRグループ全社員に対する責任です。

- 社員一人ひとりには公平な基準に基づき評価されます。
- 社員には常に挑戦する場を提供し続けます。
- 社員にはお互いの人格と多様性を認めあい、共に活躍する場を提供し続けます。

社会への責任

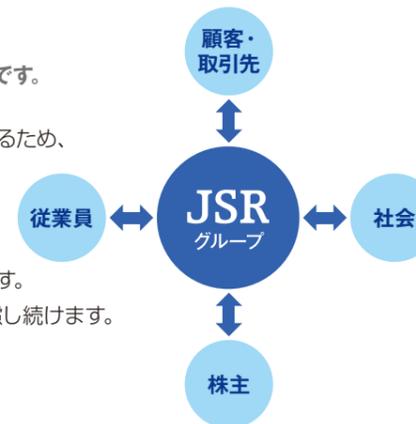
我々が生活し、働いている地域社会、更には全世界の人間社会に対する責任です。

- 地域社会の責任ある一員として環境・安全に配慮した事業活動(レスポンスブル・ケア)を行い続けます。
- 地球環境負荷低減を含めた地球環境保全のニーズに対し、環境配慮型製品を提供し続けます。
- 製品ライフサイクル全体から発生する環境負荷の削減に努めるとともに、環境安全配慮を行い続けます。
- 事業活動を通して、生物多様性の保全に積極的に貢献し続けます。

株主への責任

株主全体に対する責任です。

- マテリアルを通じて事業機会を創出し、企業価値の増大を目指します。
- 経営効率の向上を常に行います。
- 透明性が高く健全な企業経営を行うことにより、株主に信頼される企業となります。



行動指針：4C



Challenge (挑戦)

JSRグループ社員一人ひとりにはグローバルな視点で、常に挑戦意欲を持ち続け自発的に新しいことに着手し、例え失敗してもその経験を活かして次の成果につなげます。

Communication (対話)

JSRグループ社員一人ひとりには共通の基本的価値観に基づき、グループ・会社の方針、部門の課題を透明性をもって共有し、同じ目標に向かって双方向の対話を重視しながら課題解決に取り組みます。

Collaboration (協働)

JSRグループ社員一人ひとりには、社内の組織の壁にとらわれない仕事の進め方を常に心がけ協力しあい、また、従来の発想にとらわれず積極的に社外との協働を取り入れて業務を進めます。

Cultivation (共育)

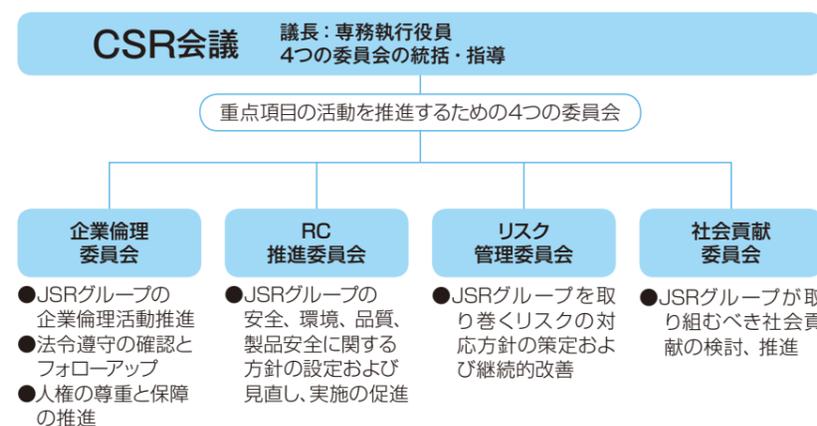
JSRグループ社員は、上下双方向の対話を重視した人材育成を通じ、上司と部下が共に成長していきます。

JSRグループのCSR

マテリアルを通じて価値を創造し、人間社会(人・社会・環境)に貢献することがJSRグループの使命ですが、そのプロセスで「良き企業市民」として誠実に行動し、ステークホルダーの皆様の期待に応えていくことも重要です。これらを達成する取り組みが当社グループのCSRであり、経営の重要課題と位置づけています。

高度化する社会からの要請に伴う新規テーマに対しても、CSR会議を中心に対応を行っています。

4つの委員会による推進



2011年度に実施した主な取り組み

企業理念体系のグループ全体への浸透活動

- 「企業理念体系の手引き」を全従業員に配布・周知化
- 国内外の拠点で社長によるキャラバンの実施

企業倫理要綱の改定と海外拠点への展開

- 企業理念体系を反映した「JSRグループ企業倫理要綱」に改定
- 「JSRグループ企業倫理要綱」を5カ国語(日本語・英語・中国語・韓国語・タイ語)で冊子化し、海外各拠点に配布・周知化
- 2年に1度実施してきた「企業倫理意識調査」を毎年実施することにし、海外拠点にも展開

国連グローバル・コンパクトへの参加



JSRグループは、2009年4月、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に参加しました。企業の社会的責任が強く求められる中、グローバルに事業活動する企業として、グローバル・コンパクト10原則が謳う人権・労働・環境・腐敗防止へのより一層の配慮が必要です。JSRグループはグローバル・コンパクトへの参加を国際社会の中で責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、より積極的に「企業の社会的責任」を果たしていきます。

グローバル・コンパクトの10原則

- ① 人権擁護の支持と尊重
- ② 人権侵害への非加担
- ③ 組合結成と団体交渉権の実効化
- ④ 強制労働の排除
- ⑤ 児童労働の実効的な排除
- ⑥ 雇用と職業の差別撤廃
- ⑦ 環境問題の予防的アプローチ
- ⑧ 環境に対する責任のイニシアティブ
- ⑨ 環境にやさしい技術の開発と普及
- ⑩ 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み

顧客・取引先

Web CSRレポート2012 > ステークホルダーへの責任 > 顧客・取引先

顧客とのかわり

インテル コーポレーションから「サプライヤー・コンテニユアス・クオリティ・インブループメント (SCQI)賞」を受賞

世界的な半導体メーカーであるインテル コーポレーション (米国カリフォルニア州) から、同社の最優秀賞であるSCQI賞を受賞しました。2010年度に続き、2年連続、3度目の受賞になります。JSRから供給している先端フォトレジスト、実装材料およびCMP材料に関して、同社の目標に対して卓越した品質と成績を達成したことが認められたものです。



SCQI賞受賞式 (写真撮影: Jeff Caroli)

アジアの顧客ニーズに応えるための拠点を拡充

JSRグループでは、中国をはじめとする、成長するアジア市場での情報的的確に捉え、迅速な顧客対応を行うため、液晶ディスプレイ用材料を製造・販売しているJSR Micro Korea (韓国) およびJSR Micro Taiwan (台湾) において、クリーンルームを備えた研究開発棟を建設しました。評価装置・分析機器を揃え、製品開発を現地で一貫して行い、敷地内に隣接する製造部門にフィードバックすることで、顧客の要求への迅速な対応を可能とする体制を整えました。また、中国においても、地元企業をはじめとして、日韓台の主要企業を含めた多くの液晶パネルメーカーの工場新設が計画され、今後の成長が見込まれるため、当社の中国現地法人であるJSR上海においても、華北・華南地区におけるディスプレイ材料事業の顧客対応拠点として、北京市および深圳市に分公司を開設し、営業を開始しました。

エラストマー分野では、低燃費タイヤ向け合成ゴムのアジア・欧州での需要をカ

バーするため、タイで合併工場の建設を行っています。これにより、2009年に稼働させたドイツでの生産拠点と合わせ、グローバルな需要増加に対して迅速に応えられる体制を整えつつあります。



JSR Micro Korea Co., Ltd.
代表理事社長
川橋信夫

JSR Micro Koreaは、2003年に製造の単機能の会社として設立以降、生産品種の拡大、営業部門の併合、研究開発部門の設置と、その役割を拡大してきました。2011年の研究棟の完成により、数多くの顧客の研究員が当社の研究所で共同実験を行っています。製造・品質に続き、研究開発も韓国で行えるようになり、顧客に迅速にトータルソリューションを提供できるようになりました。これにより、顧客からの安心・信頼が一層大きくなり、韓国での存在感も一段と増したと感じています。

取引先とのかわり

取引先とともに進めるCSR調達取り組み

JSRでは、サプライチェーンにおけるCSR活動の実践・推進を目指して、2010年度から「CSR調達」の取り組みを開始しました。具体的には、「購買指針」に環境面、社会面についての項目を織り込み、これに基づき取引先の状況をアンケート調査で把握、課題がある場合には、その取引先に調達担当者が直接出向いて一緒に課題を解決する方法をとっています。

初年度の2010年度は、原料資材の購買金額で90%をカバーする国内外の取引先について調査を実施しました。2011年度は、原料資材の購買金額でのカバー率を95%に上げ、工事関係の取引先も対象に加えました。

取引先の声

小松屋株式会社 取締役東京支店長
佐武寛聡さん

CSRに関して、アンケート形式はよくありますが、JSRの場合は実地での確認とディスカッションがありました。当社としても大変有意義であり、社内でのCSR意識向上の一助となりました。ありがとうございました。

原料機材調達第一部
堀田匡人

JSRからの指導ということではなく、CSR調達に関する情報・意見交換という面を重視してコミュニケーションの場を持ちました。この取り組みの趣旨をご理解いただくだけでなく、取引先の実情を知ることができ、たいへん有用な機会でした。



課題解決に向けた取引先との打ち合わせ風景

従業員

Web CSRレポート2012 > ステークホルダーへの責任 > 従業員

風土改革活動

JSRでは3年ごとに「従業員意識調査」を行っています。その中でふたつの特徴が見えてきました。これまでも当社の中で受け継がれ、今後も引き続き大切にすべき「規律」の風土がある一方、「自由」の風土はこれまであまりなく、今後改善し目指していくべきものと考え、この目的の実現のために、行動指針「4つのC」を定めました。

共育活動

2011年度から、上司と部下の関係を見直す風土改革活動を「共育活動」と名付けて取り組んでいます。これは、行動指針「4つのC」のうち「Cultivation (共育)」により焦点を当て、上司と部下が共に仕事に取り組み、共に成長することを目指しています。

【共育活動の具体的な取り組み】

●OJT推進活動

OJTにあたっての心構えや基本的な考

え方を整理して7つのポイントにまとめた「OJT7カ条」の周知・徹底を図っています。また、上司と部下の対話を通じた「モチベーション教育」の浸透にも力を入れており、スキルや知識だけではなく、個人のモチベーションを高めるための取り組みも行っていきます。

●コミュニケーション改善活動

社員のコミュニケーションの改善・促進を目的として、定期的に職場懇談会を行っています。テーマは日常業務に限らず、参加者に共通して関連する話題や、全社的な



職場懇談会



表彰風景

話題、部門の抱える課題なども幅広く取り上げ、理念浸透やモチベーション教育の場としても活用しています。

●担当役員別表彰

いわゆる「縁の下の力持ち」のように業務を堅実に遂行し、組織の円滑な業務遂行をサポートした社員を「ナイスサポート賞」、チャレンジングな行動で失敗を恐れない風土醸成に貢献した社員を「ナイストライ賞」として、担当役員が半期ごとに表彰する制度を2011年度より導入しています。

ダイバーシティ／ワークライフマネジメント

介護セミナー開催

2011年度は各事業所で外部専門家による「仕事と介護の両立入門セミナー」を開催しました。介護への心構えや備えについて講師ご自身の経験を交えて説明いただくとともに、腰痛予防のための立ち上がり介助実技などの体験も行いました。受講者からは「ついに会社が介護について考えてくれるようになった!」「講師の体験談はとても参考になった」といった声が寄せられています。



介護セミナー

ダイバーシティ推進活動

多様な能力を引き出し、誰もがいきいきと働ける風土の醸成のため、2010年よりダイバーシティ推進活動を展開しています。現在、フェーズ2「種まき期」へと移行しています。女性活躍支援では、女性社員の配属先の拡大や総合職転換者へのスキル系社外セミナー受講奨励策など、活動

の範囲が広がり、成果も見え始めています。女性管理職比率は活動スタート時点では1.2%でしたが、2012年4月時点で3.0%に上昇しています。また、ダイバーシティ活動の領域を女性以外にも広げ展開を進めています。

ダイバーシティ推進のロードマップ

	フェーズ1 土壌づくり期 2010	フェーズ2 種まき期 2011~2012	フェーズ3 育成期 2013~2014	フェーズ4 収穫期 2015	進捗度
女性 活躍推進	女性総合職転換者セミナー開催・ローテーション活発化				○年1回セミナー実施中
	男性管理職向けに女性のキャリア開発への理解促進				○年1回セミナー実施中
	女性新入社員比率UP (技術系 15-20% 事務系 40-50%)				○2012年4月採用: 技13% 事57%
	女性管理職比率目標: 2015年 5%				△2012年4月時点3%
				女性社員 SNS「HARMONY」展開	○グループ企業社員にも拡大
グローバル 人材	内なるグローバル化: 外国籍社員の採用強化				○2012年度新卒採用: 5名
	現有社員のグローバル化: 短期語学研修 (英語・中国語) : 海外グループ企業との人材交流活発化				○2011年度実績: 9名 ○2011年度実績: 4名

社会

Web CSRレポート2012 > ステークホルダーへの責任 > 社会

東日本大震災の復興支援

2011年3月の東日本大震災発生後、JSRグループは被災地の復興に向けた支援活動に取り組みました。

社員有志による被災地支援ボランティア活動

ボランティア休暇制度などを活用した当社グループ社員有志によるボランティア活動を企画し、被災地へ派遣しました。計画策定・実施にあたっては、被災地のニーズに合致した活動とすることを第一義とし、地元行政・NGOと連携しました。

活動の概要

活動場所：宮城県気仙沼市大島（気仙沼湾内の離島）
 活動内容：海岸や水田、被災家屋の瓦礫撤去、漁業復興支援など
 派遣期間：2011年7月(当社グループ単独実施) 2011年9月～11月、2012年2月～3月(継続性を重視し、国連グローバル・コンパクト参加他企業との協働実施)
 派遣回数：12回
 延べ人数：203名(当社グループ社員)



社員ボランティアによる筏づくりやがれき撤去の様子

参加者の声

JSRエンジニアリング(株)
小林義美



自分の親族や家、仕事を失いながらも自分たちの島を元に戻そうと、黙々と瓦礫の山の片付けを行う島の若い後継者達には心を打たれました。震災前の平和な島の状況から変化した震災時のすさまじい状況、震災後の問題、将来の不安、更には将来の希望や夢などを聞き、ひたすら復興支援に当たられたことは、自分の今後の生活面で大変貴重な経験となりました。

テクノポリマー(株)
正木里枝



募金として支援することも社会的には必要ですが、実際に目に見えることを通じてのボランティア活動とは、心の支援の違いを感じました。当社グループの現場力、結束力、統制力には驚き、社員一人ひとりを通じて、良い会社だなあと改めて思いました。個人として行う活動とは別に企業としてできる支援活動の力のようなものを感じました。

JSRマイクロ九州(株)
田中健太郎



「何かしたいけど何をやらたいのかわからない」「一人で現地に行くのは不安」などと思っていた人も多かったと思います。なかなか、行動に移せなかった多くの人の初めの一步を、会社が背中を押してくれたことで踏み出すことができた人も多いのではないのでしょうか。そのきっかけの一步が、二歩目三歩目と繋がりが、今では大きな支援に繋がっていると思います。



取締役執行役員
 社会貢献委員長
平野 勇人

私も社員と一緒に瓦礫撤去作業を行いました。この活動は被災地域への貢献が第一の目的ですが、加えて社員、そして会社にとって非常に貴重な経験であり、社会への参画意識を高めるうえで大変有意義な取り組みでした。今後も社員の社会活動への参画を積極的に支援していきます。

「SIFCLEAR®」を使用した遮熱塗料を気仙沼市大島の仮設住宅に施工

本業を通じた支援として、気仙沼市大島の仮設住宅の屋根に当社の材料「SIFCLEAR®(シフクリア)」を使用した遮熱塗料を施工しました。直射日光による室内温度上昇を抑え、夏場の暑さを和らげ、被災された方々の生活環境改善に貢献しています。



気仙沼市大島の仮設住宅

社員が気仙沼市大島へ漁船2隻を寄贈

テクノポリマー(株)
山中 権



寄贈した漁船2隻は亡き父の形見として、いつかは自分も漁業をとの思いが少なからずあり、手放さずに保管していましたが、今回の東日本大震災とその被害状況に衝撃を受け、役に立つものであれば復興の支援にという気持ちが芽生えました。2011年7月のボランティアに参加した職場の先輩を通じて、現地災害対策本部に漁船2隻の寄付を提案し、実現しました。親父の船が東北で活躍できることを祈っています。

リスク管理の取り組み

リスク管理システム

JSRグループでは、2009年度より毎年定期的に、全部門・グループ企業において、爆発・火災、大規模地震、パンデミック発生をはじめ、多岐にわたるリスクの洗い出し・評価・対応策の策定を行い、特に重要なものについては全社重要リスクと位置づけ、リスク管理委員会およびCSR会議にて改善状況を管理しています。また、危機管理訓練を毎年実施するほか、リスク管理システムを更に充実させるためのレビュー・改善作業に取り組んでいます。

次世代育成・教育分野の取り組み

「子どもの理科離れ」は日本の大きな社会的課題となっています。こうした状況に対してJSRグループでは、驚きや喜びといった「体験」を通じて、子どもたちにもづくりの大切さや可能性、楽しさを肌で感じてもらうとともに、「素材」が世の中のさまざまなものをつくるのに欠かせない重要なものであることを知ってもらいたいと考えています。

・理科出前授業の開催

当社グループでは、工場のある地域の教育委員会と連携して、市内の小中学校で理科の出前授業を定期的に開催しています。2011年度は茨城県神栖市の中学校



おもしろ実験教室



ハイテク・ユニバーシティ



職場体験



教員の民間企業研修プログラム

大規模地震・津波への対応

・ハード面での対策

阪神淡路大震災以降、法的要求以上の耐震対策に取り組んできました。その結果、東日本大震災では鹿島工場が震度6弱(294ガル)を受けたにもかかわらず大きな被害はありませんでした。今後は耐震強度の強化および津波対策も視野に入れた安全対策を進めていく予定です。

・ソフト面での対策

気象庁発表の緊急地震速報の震源および地震規模から予想震度などを推定し、配信するシステムを2008年に導入。また、地震やその他広域災害に備え、社員と会社との連絡手段として安否確認システムを2009年に導入しました。こうした対策

で出前授業を、三重県四日市市の3つの小学校で「おもしろ実験教室」を開催しました。

・ハイテク・ユニバーシティの開催

SEMI(半導体装置・材料産業の国際工業会)が主催するハイテク・ユニバーシティを、当社の四日市工場で開催しました。これは、高校生が実習などを交えて楽しく半導体やマイクロエレクトロニクスの基礎について学び、半導体産業への理解を深める機会です。

・職場体験の受け入れ

四日市工場では、四日市市内の中学校生徒の職場体験学習に2007年度から協

により、東日本大震災の際も迅速な対応、安否確認ができました。更に2011年度よりグループ企業および家族にも範囲を拡大しました。

・事業継続体制の強化

従来より、大規模災害などへの対応として、初動対応を中心とする危機管理の仕組みを整備し、危機管理マニュアルを軸に運用を徹底してきました。また、事業のグローバル展開においては、リスク分散という視点も織り込み、立地の選定も行ってきました。昨年の東日本大震災を受け、BCM(事業継続マネジメント)というコンセプトを全面に打ち出し、これまでの対応、システムを体系化し、不足部分を補いつつ、全体として有機的に連携・機能できるシステム構築に取り組んでいます。

力しています。2011年度は、市立南中学校(2011年9月)、市立内部中学校(2011年11月)から生徒を受け入れました。

・教員の民間企業研修受け入れ

一般財団法人 経済広報センターによる「教員の民間企業研修プログラム」の一環で、2011年8月、本社と千葉工場で学校の先生方6名を2日間受け入れ、企業活動の考え方、環境問題への取り組みなどへの理解を深めていただく研修を実施しました。この研修での体験を子どもたちへの教育や学校運営に活かしていただけるよう、今後も継続していきます。

「TABLE FOR TWO(TFT)」プログラム

JSRグループでは2010年2月より、本社ビルおよび四日市地区において、TFTプログラムに参加しています。先進国の社員食堂やレストランなどでTFTの対象となるヘルシーメニューを選べると、1食の代金のうち20円が寄付金となり、アフリカの学校給食1食分に生まれ変わる仕組み

です。これまでに、当社グループからアフリカの子供たちへ4万693食の給食をプレゼントすることができました。これは184人の子供の1年分の給食にあたります。この貢献が評価され、2011年のシルバサポーターに引き続き、2012年4月には500の参加企業・団体の中からゴー

ルドサポーター20社の中に選ばれました。今後もこの取り組みを継続し、MDGs(国連ミレニアム開発目標)*にも、ささやかですが貢献していきます。



TFT Internationalからの感謝状

*MDGs(Millennium Development Goals):「極度の貧困と飢餓の撲滅」「初等教育の完全普及の達成」など、2015年までに達成すべきと国連が設定している8つの目標

株主

Web CSRレポート2012 > ステークホルダーへの責任 > 株主

経営の効率化、透明性、健全性の維持・向上により継続的に企業価値を創造し、株主の皆様にとって魅力ある企業の実現を目指しています。

基本的な考え方

JSRIは、監査役設置会社として、取締役会および監査役により、業務執行の監視、監督を行っています。2011年6月より社外取締役制度を導入し、2012年6月からは

取締役8名のうち3名を会社から独立した立場の社外取締役とすることにより、経営の透明性、健全性を高めました。また、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、

新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を長期的に向上させ企業価値を一層高めることが最も重要な課題であると考えています。

IR活動

当社は、株主・投資家の皆様にきめ細かなIR活動を行い、経営状況と会社の方針について迅速かつ正確にお伝えするよう努めています。

株主総会

当社の定時株主総会では、早期開催、株主総会招集通知の早期発送、インターネットによる議決権行使の採用、機関投資家向け電子議決権行使プラットフォームへの参加、ホームページへの和文および英文招集通知の掲載などを実施し、株主の議決権行使を円滑にするための取り組みを推進しています。

また、株主総会の招集通知添付書類についても、法定記載事項以外に当社製品や中期経営計画の概要など参考情報の記載の充実、グラフや写真の活用、カラー印刷等により、わかりやすいものにするよう工夫しています。

更に、株主総会の当日には会社紹介パネルの展示や画像と音声を用いた事業概

況の説明を行うなど、親しみやすい株主総会となるよう工夫に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

四半期ごとに決算説明会を実施しているほか、機関投資家・アナリスト向けセミナーへの参加および技術セミナーの開催など、株主・投資家の皆様と幅広く双方向のコミュニケーションを図っています。

各種媒体によるコミュニケーション

●ホームページでの情報開示

当社の最新の財務・業績関連情報をお伝えするために、ホームページに「投資家情報」を掲載しています。IR最新情報やニュースリリース、最新の株価情報が見やすく表示されるほか、決算資料、アニュアルレポート、IRニュース、当社株式関連情報、株主総会関連資料、個人投資家向け企業情報などのIR資料を掲載し、わかりやすくタイムリーな情報の提供に努めています。

●アニュアルレポートでの情報開示

各年度の財務報告や、経営・事業の状況についてまとめたアニュアルレポート（英語版のみ）を毎年発行しています。

●冊子「こんなところにもJSRI」

当社グループの製品が、社会のさまざまなところで素材、部材として使用されているということを株主の皆様に理解していただくために、わかりやすい解説冊子「こんなところにもJSRI」を郵送しています。液晶テレビや携帯電話、自動車など身近な製品に当社のマテリアルがどのように使用されているか、図解で紹介しています。

ホームページでは株価やニュースなど、タイムリーな情報提供を行っています



2012年度版アニュアルレポート



冊子「こんなところにもJSRI」



株主総会パネル展示



機関投資家・アナリスト向け説明会

社外からの評価

SRI指標への組み入れ

JSRIは2012年4月、社会的責任投資（SRI）指標である「FTSE4Good Index Series」の組み入れ銘柄として、9年連続で選定されました。

「FTSE4Good Index Series」は英国のFTSEグループの指標で、環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価し、そのような企業への投資を促進するために作成されています。2012年4月現在、組み入れ銘柄数は24カ国・729銘柄、そのうち日本企業は181社です。

JSRIのCSRに対する取り組みは国内外で高く評価されており、2012年4月1日現在、国際的なSRI指標である「Ethibel Pioneer & Excellence Label」、日本国内の代表的な指標である「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも採用されています。なお、「Ethibel Pioneer & Excellence Label」では、JSRIは日本の化学セクターで選定されている唯一の日本企業です。



第三者意見

東京大学名誉教授

安井 至氏



社会的責任の規格 ISO26000 を見ると、企業に限らず個人としても、これを強く意識すべきだと思う。その理由は、人間活動がグローバルに拡大したためである。たとえ個人の消費一つをとっても、その影響の行き先が地球全体に広がったからだと言える。

ところが、一個人では、その影響の行き先すべてを予測することは不可能であり、必ず見落としがある。これを前提としたとき、何をやるべきなのか。答えは、個々の行動の正しさを主張するのではなく、自らの姿勢と意図を示すことなのではないだろ

うか。組織としての対応も、これと変わらない。組織の姿勢と意図が上手く伝達できれば、人々からの信頼感を得ることが出来るだろう。

本年版のCSRレポートを初めて読んだとき、細かく見れば若干の改良点がまだ散在しているようには思えたが、全体的な印象としては、何か一貫した姿勢と意図を感じることができた。

なぜなのだろうか。かなり考えてみた末に、「信頼感が重視されている。加えて、言い訳がましいことが書かれていない」からではないかという結論になった。

もう一度、最初から読んでみると、まず、小柴社長の言葉に出会う。「E2 イニシアティブ®」の大方針は変わっていないが、JSRIが提供している材料によって得られる顧客からの信頼感に、新たな自信と確信を獲得されたように読めた。低燃費タイヤ用の合成ゴムについての記述で、価値を生

『JSRIグループ CSRレポート2011』アンケートへのご回答

『CSRレポート2011』をお読みにになった読者の皆様から、アンケートのご回答をいただきました。その一部をご紹介します。

- 貴社が理解できました。CSRを着実に誠実に進められていることに感銘を受けました。今後の成果に期待しています。(70代)
- 本業を活かした社会貢献教育支援はとていまいききとして、さすががしさを感しました。(40代・会社員)
- 子供たちへの実験授業の特集は興味深かったです。ESD[※]の観点からも非常に評価できる試みだと思いました。(30代・会社員)
- 鹿島工場被災の経験を、今後活用されたい。(70代・環境カウンセラー)
- 障がい者雇用率アップへの取り組みを進めてほしい。また、生物多様性マップの環境への取り組みと今後の展開に期待します。(60代・会社員)

※ESD: Education for Sustainable Development (持続発展教育)

貴重なご意見をお寄せいただき、ありがとうございました。ご回答いただいた内容は、今後のCSRの取り組みやレポート制作に活用いたします。

み出すことの重要性を説かれているが、そこに姿勢と意図の重要性の認識が読み取れたからである。

このところ Rio+20 の開催などもあり、グリーン経済は重要なキーワードになっている。「E2 イニシアティブ®」の一つ、Eco-innovation は極めて重要である。ややもすると持続可能性と相反した概念だと思われがちなイノベーションだが、これなしには真の持続可能性は実現できない、という個人的直感を持っている。ひょっとすると、小柴社長は、以前からそれを目指して来た方なのかもしれない。こんな思いが脳裏をよぎった。

もう一つの地球的課題である生物多様性だが、重要性が増加しつつある保護対象である。すでに、JSRI 社有地の生物多様性を保護する活動が幅広く行われており、今後は、特に途上国を中心とした地球レベルでの対応へと発展することを期待したい。

目標と実績

JSRグループでは、各カテゴリーにおいて長期的な推進項目と年度ごとの目標を設定しています。主要な活動目標と実績についてご報告します。

評価 ◎:計画以上に進展 ○:計画通り進展 △:さらなる努力が必要

推進項目	2011年度目標	2011年度実績	評価	2012年以降の目標	推進部門		
CSR推進	活動の推進およびグループ全体での浸透度向上	<ul style="list-style-type: none"> 4委員会活動（企業倫理、レスポンスブル・ケア、リスク管理、社会貢献） 「CSRレポートを読む会」のグループ全部門での開催、社内報やイントラネットのCSRへの理解の向上を促進。各種アンケートで効果確認 リーダークラスを対象にCSRワークショップを初めて開催 会社として初めて企画・実行したボランティア活動を契機に社員の社会 	<ul style="list-style-type: none"> は計画通り推進 ラネットでのトップメッセージを含む発信増加により、 意識は大きく向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ ○ ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動の推進およびグループ全体での意識の浸透度向上 メッセージの発信継続 ワークショップなど意識浸透策の継続実施 	CSR部	
	国連グローバル・コンパクト (GC)	GCネットワークのCSR活動への活用	<ul style="list-style-type: none"> GCのネットワークを活用し、施策に反映。特に2011年9月～2012年と協働で実施 ジャパンネットワーク (GC-JN) の監事としてGC-JN活動に貢献（～2011年11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 3月、被災地復興支援ボランティア活動をGC加盟他社と協働で実施 2011年11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動継続 	
	コンプライアンスの強化	企業倫理意識調査	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理意識調査の実施方法・内容を改善し実施（隔年実施→毎年実施） 企業倫理意識調査を海外拠点に初めて展開 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 企業倫理意識調査の毎年実施とフォローアップ 	企業倫理委員会
		企業倫理要綱の改定および周知化	<ul style="list-style-type: none"> 新企業理念体系を反映させて企業倫理要綱を改定し、多言語（日、英、中、韓、タイ）で冊子化 		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 新企業倫理要綱の周知化 	
		法令遵守の推進	<ul style="list-style-type: none"> 海外を含むグループ全体で、法令遵守状況の定期確認および改善活動を 独禁法遵守のための説明会をJSRならびにグループ企業の関係者を対 	<ul style="list-style-type: none"> 実施対象に多数開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動継続 	
	リスク管理の強化	全社的リスク管理システムの定期実施	<ul style="list-style-type: none"> 海外拠点を含むグループ全体で全社的リスク管理を実施、13項目の「全社的リスク管理の仕組みのレビュー」に着手 	<ul style="list-style-type: none"> 社重要リスク」を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動継続 リスク管理の仕組みのレビューおよび改善 	リスク管理委員会
緊急時対応能力の強化		<ul style="list-style-type: none"> 大規模地震・津波の発生を想定した「リアルタイム型危機管理訓練」を 初動対応に重きを置いた従来の「危機管理マニュアル」に加えて、事業 	<ul style="list-style-type: none"> 実施継続の強化を目指すBCMの構築に着手 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理訓練の継続実施と改善 BCMの構築 		
CSR調達※1	CSR調達の拡充	<ul style="list-style-type: none"> 原材料関係では購入金額ベースで95%をカバーする取引先を対象として実施 	<ul style="list-style-type: none"> （前年度は90%）したほか、工事関係取引先も対象とした 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 継続および生物多様性視点の織り込み 	購買部門	
RC推進	環境・安全に配慮した製品の開発	LCA※2の環境負荷低減活動への活用	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発段階よりLCAを導入し、担当製品のCO₂排出量を試算する仕 	<ul style="list-style-type: none"> 組みを構築中 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> LCI※3データの環境負荷低減活動への活用検討を継続 	RC推進委員会
	化学物質管理の充実	GHS※4への対応	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生法に従い国内出荷製品のラベル表示、SDS※5のGHS化 	<ul style="list-style-type: none"> を計画通りに推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出品について、各国の法規制に従いGHS化に適時対応 	
		欧州REACH※6とCLP※7への対応	<ul style="list-style-type: none"> REACH遵守に必要な情報伝達および原料の登録状況の確認。欧州向 	<ul style="list-style-type: none"> け製品へのCLPラベルの貼付 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> REACH、CLPへの対応の継続 	
		グリーン調達※8の推進	<ul style="list-style-type: none"> JAMP-GP※9への参加と試行継続 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンでの連携を重視した活動の推進 	
	製品品質の継続的な向上	PLP※10活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> グループ企業を含め、品質管理システムの見直しや評価技術の向上など 	<ul style="list-style-type: none"> の品質事故の予防強化を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 設計から製造までにとどまらず、原料調達から物流までのサプライチェーン全体にわたる品質管理の向上 	
	製品に対する環境・安全情報の提供	顧客への環境・安全情報の提供	<ul style="list-style-type: none"> SDS電子管理システムにより試作品や製品について顧客に正確な内容 	<ul style="list-style-type: none"> のSDSを確実に提供 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客への環境・安全情報の確実な提供を継続 	
	事故・災害の撲滅	事前環境・安全評価の実施	<ul style="list-style-type: none"> 設備新增設・変更、非常作業などの実施に際しては安全・環境マニユ アルに従い、事前環境・安全評価の実施を継続 2011年度は、石油コンビナートなど災害防止法に基づき行政に報告す 	<ul style="list-style-type: none"> べき設備事故なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 現状の設備、物質、作業などについて潜在危険の発掘とその対策を継続 	
		大規模地震対策の計画的推進	<ul style="list-style-type: none"> 直下型地震を想定した耐震補強、プレート境界型地震に伴い襲来する最 	<ul style="list-style-type: none"> 大津波を想定した対策などの計画立案と推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 中期計画に沿って対策を推進 	
	信頼性の高い事業所づくり	ISO14001、ISO9000シリーズの維持審査	<ul style="list-style-type: none"> JSRの3工場でISO14001、ISO9001の継続審査に合格 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ISO14001、ISO9001維持・継続 	
		保安関係法令認定の維持・継続	<ul style="list-style-type: none"> 千葉工場において、高圧ガス保安法の認定更新取得 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 保安関係法令にかかわる認定の更新 	
		グループ企業の環境・安全監査	<ul style="list-style-type: none"> 国内および海外グループ企業を対象に環境・安全監査を継続 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 国内および海外グループ企業の環境安全監査を継続 	
	環境負荷の低減	省エネルギーの推進および地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素の排出量絶対削減目標「2012年度排出量を1990年度 は、生産量が減少したことにより、排出量は1990年度対比約5.9万トン 	<ul style="list-style-type: none"> 対比6%削減」の達成に向け対策検討。2011年度 (8%) 減少 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素排出量削減目標達成のため、省エネ活動を中心に継続 社内イントラネットを利用して「家庭での省エネ推進」を継続 	
		VOC※11大気排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> JSRの3工場に設置したRTO※12によりVOC排出量を2000年度対比 	<ul style="list-style-type: none"> 約75%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 2015年度のVOC削減目標「2000年度基準75%削減維持」に向けて推進 	
		排水環境負荷、産業廃棄物等の削減推進	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物に関しては、廃棄物の発生抑制、廃棄物分別の徹底、再 2003年度から2011年度まで継続してゴミゼロの目標を達成。（最終埋 め） 排水（COD、全窒素、全リン）について第6次総量規制に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 資源化先の探索などに全工場一体となって取り組み 立処分量4トン/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ゴミゼロの目標達成の継続 第7次総量規制に対応するため、さらなる負荷低減を推進 	
		地域環境改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> JSRの3工場に設置したRTO※12による臭気削減継続 四日市工場に設置したグランドフレア※13による騒音・遮光対策継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 2011年度は環境苦情なし 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 環境苦情ゼロの継続 	
国際事業における環境・安全の確保	(財) 国際環境技術移転研究センターへの協力	<ul style="list-style-type: none"> (財) 国際環境技術移転研究センター (ICETT) に協力し、世界各国の 	<ul style="list-style-type: none"> 環境・安全技術者の養成を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ICETTへの協力継続 		
生物多様性への取り組み	生物多様性に関する方針策定	<ul style="list-style-type: none"> 「企業と生物多様性イニシアティブ (JBIB)」のワーキンググループに継 続して参加 (持続的土地利用ワーキンググループなど) 事業活動と生物多様性の関係を把握したうえで、使用原材料と土地利用 に関する調査を実施 JSRグループとしての生物多様性方針および活動計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 継続して参加 (持続的土地利用ワーキンググループなど) についての調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> JBIBにおけるワーキング活動の継続 生物多様性に関するJSRグループの方針に従い、具体的活動を推進 		
人材	ワークライフバランスの支援	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフマネジメントの意識の理解と浸透、 浸透のための施策の推進 社内での制度の認知の確認と、向上施策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 階層別研修などで教育を実施 時間外労働実績の周知化 (毎月) 介護セミナーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ○ 	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフマネジメント意識の浸透、施策の推進 		
	人材の多様化	社内風土の醸成、具体的施策の実行、数値目標レベルへの到達 (P20「ダイバーシティ推進のロードマップ」参照)	<ul style="list-style-type: none"> 2012年度4月採用女性比率 大卒技術系：13%、大卒事務系：57% 	<ul style="list-style-type: none"> 2012年4月管理職女性比率：3.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 社内風土の醸成 数値目標への到達 	
		採用の多様化推進	<ul style="list-style-type: none"> 外国籍社員14名、障がい者雇用率1.84% (法定雇用率1.8%) 		<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 採用の多様化推進 	
社会貢献	社会貢献プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> 理科系高校生向けの「ハイテク・ユニバーシティ」をSEMI※14との連携 で前年に開発した小学生向けの「おもしろ実験教室」、中学生向け理科 	<ul style="list-style-type: none"> により四日市工場にて初めて開催。教育現場との協業 の出前授業、TABLE FOR TWOなどを継続して実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動継続 		
	被災地復興支援活動	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア休暇制度を活用したボランティア活動を、2011年7月はJSRグルー 被災地の仮設住宅に当社材料を使用した遮熱塗料を施工し、被災者の 	<ul style="list-style-type: none"> 単独で、2011年9月～2012年3月は他社との協働で実施 生活環境の改善に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 	<ul style="list-style-type: none"> 会社主導のボランティア活動は一旦終了。被災地のニーズに沿った活動を検討 		
	地域貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 各工場地区において地域住民との交流行事、周辺の清掃活動など対話を重視し 	<ul style="list-style-type: none"> た活動を展開。四日市工場食堂での「地産地消費フェア」継続 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 	<ul style="list-style-type: none"> 活動継続 		

※1 CSR調達 環境対応のほか、企業倫理や雇用など社会面での取り組みも実践している調達先から原材料などを調達する取り組み
 ※2 LCA (Life Cycle Assessment) 製品について原料、製造、使用、廃棄の全工程で、環境に与えた影響を定量的に分析・評価する方法
 ※3 LCI (Life Cycle Inventory) LCAにおいて、製品に関して、資源、エネルギー、環境負荷の入出力データを積算すること
 ※4 GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 化学品の分類および表示に関する世界調和システム。化学品の分類、

ラベル表示、SDS提供を世界的に統一する仕組み
 ※5 SDS (Safety Data Sheet) 安全データシート。化学物質の安全情報を記載したシートで、他の事業者に出荷する際に添付する
 ※6 REACH (Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals) 欧州の「化学品の登録、評価、認可および制限」の規則で、年間1トン以上製造・輸入する化学品はすべて安全性試験データをつけて登録する制度
 ※7 CLP (Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures) 欧州における、GHSに基づく化学物質と混合物の危険有害性分類、表示および包装

に関する規則
 ※8 グリーン調達 人の健康に悪影響を及ぼす可能性がある物質の管理を徹底できている調達先から原材料などを調達する仕組み
 ※9 JAMP-GP (Joint Article Management Promotion-consortium Global Portal) アーティクルマネジメント推進協議会のグローバルポータルサイト。会員企業間の製品含有化学物質の情報管理・開示・伝達の機能を持つ
 ※10 PLP (Product Liability Prevention) 製造物責任予防。欠陥製品を製造しないための予防活動

※11 VOC (Volatile Organic Compounds) 揮発性有機化合物。大気汚染の原因になる
 ※12 RTO (Regenerative Thermal Oxidizer) VOCを燃焼させ水と二酸化炭素に分解する装置で、よりクリーンな排気を可能にする
 ※13 グランドフレア 地上置き円筒状炉内で燃焼する形式の排ガス燃焼設備で、通常のフレアスタックより周辺環境への影響が少ない
 ※14 SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) 半導体・FPDなどの製造装置・材料・関連サービスを提供している企業の国際的な工業会

Materials Innovation



可能にする、
化学を。

JSR株式会社 CSR部

〒105-8640 東京都港区東新橋 1-9-2 汐留住友ビル
TEL:03-6218-3518 FAX:03-6218-3682 <http://www.jsr.co.jp>



この印刷物に使用している用紙は、
森を元気にするための間伐と間伐材
の有効活用に使われます。